

教科内容中心の情報教育から学習者中心の情報教育へ

—学習指導のパラダイム転換—

佛教大学教育学部

西之園 晴夫

〒611-0002 宇治市木幡西浦 10-8

Tel 0774-32-0251 Fax 075-601-1423

e-mail: nisinohr@bukkyo-u.ac.jp

概要

情報教育は情報社会への対応として推進されてきたが、高等学校に新設される教科「情報」は既存の教科との整合性のために学習者中心の展開になっていないことの問題点を指摘している。学習者中心の授業設計には、従来の教えることを前提とした授業設計とは異なる教育技術が必要とするが、大学における多人数教育で採用している学習者中心の授業の実践を実例として、授業設計におけるイメージ、モデリング、命題の形成について提案している。

1. はじめに

情報通信技術(ICT)の発展は、さまざまな分野に影響を及ぼしているが、わが国の教育では、情報社会において積極的に問題解決に取り組み、主体的に学習できる「生きる力」を育成することが要請されている。情報通信技術が社会に及ぼしている影響に対して、教育の分野からの取り組みが期待されて、高等学校での新教科「情報」の教育では、「情報活用の実践力」、「情報の科学的な理解」、「情報社会に参画する態度」の目標が挙げられている。

一方、高度情報通信社会の進展にもなって情報関連人材の育成をも視野に入れて、新教科「情報」は設置された。バブル経済の破綻から立ち直るためにあらゆる分野で情報技術が積極的に導入されており、最近ではIT革命が日常語として用いられているが、学校の施設設備の拡充も情報産業の活性化を目指した経済政策の一環と解釈される面もある。このことはわが国だけの特徴ではなく、各国において共通した課題であり、情報教育は産業政策の様相をも反映している。

情報通信技術の導入や情報に関する教育が、あたかも情報教育の主要な目的であるかのように解釈されて、情報社会に求められている学習者を中心とした授業改革の焦点を不明確にしている。

2. 新教科「情報」の学習指導要領の問題点

情報教育がすべての教師に快く迎えられているのではない。新教科「情報」を必修としたことと、週5日制の実施にもなって高等学校の卒業条件をこれまでの80単位以上から74単位以上としていることから、他の教科の履修時間を削減する結果となることは必定である。

以上のような状況にあるので、情報教育の推進にあたっては教育全般の在り方も抜本的に検討すべき時期に達しているが、具体的な学習指導要領の段階になると、従来の教科との整合性を重視するためか、情報教育においても教育内容の範囲が教師の裁量にゆだねられていて、学習者が教育内容を決定できるような構造になっていない。生涯学習の視点からみると、学習する権利と自己責任を基盤とした教育を構想する必要があるが、学習する内容や方法を学習者が決めるような配慮はまだなされていない。

今回の学習指導要領は、情報社会あるいは変動社会に対応することを目指したとしても、問題把握においてさまざまな妥協を経てきていると解釈する。その結果としてつぎのような問題点が指摘できる。

1. 教育内容の記述が「・・・を理解させる」「・・・について考えさせる」「・・・を習得させる」と、教師が主語として記述されていて、生徒が主語で

はない。生徒の立場よりも教師の立場を重視する従来からの教育観を継承している。

2. 教科「情報」を通して、生徒が特定の分野や技術について関心を抱いたときに、それを伸ばすための方途が明確でない。課題研究では生徒の興味関心が重視されているが、それまでの教科内容の学習からどのように誘導するのかの方路が明らかでない。
3. 「技術的な内容に深入りしないよう留意すること」が求められているが、高等学校段階になっても生徒個人の興味関心と課題研究への橋渡しに十分に配慮されず、学習内容について教師が制約している。
4. 生徒の主体的な学習が期待され、課題研究にゆだねられているところが多いとしても、それぞれの教育内容について学習者が主体的に深めることへの配慮が不十分である。情報に関する内容理解を重視しているが、理解から創造的な課題意識は生まれない。

以上のような問題点は、教師が新教科「情報」を教えることを前提として構想されたために招来されたものである。学習者を中心にして構想されておれば、生徒が学習することの意味をどのように見出すのか、自分の興味関心をどのように発展させ、自分の構想や着想をどのように実現するかの方筋を示唆する方向が示せばよい。また学習についての生徒の自己責任を主張する必要がある。このような事態は、わが国の学習指導要領の審議過程が秘密主義になっていて、問題点が審議過程で指摘できないことと、情報教育についての実践的研究の積み重ねが不十分であったために起こったものである。以上が今回の学習指導要領の改定の限界であり、次期改定に向けて研究に取り組む必要がある。

生涯学習社会、変動社会、情報社会における教育は、すべての国民の学習権を認め、学習者が自己責任において学習できる社会を実現することである。情報通信技術の発達によって全日制教育とまったく同等の条件と水準をもつ遠隔学習が可能になっており、インターネットで教育が変わるとしばしば主張されるが、筆者はコンピュータもインターネットも

教育を変革するものではないとの立場をとっている。むしろどのような教育的ビジョンをもってコンピュータやインターネットを活用するかの問題である。

3. 大学におけるマスプロ教育での教育技術

情報化社会における教育技術の視点から、筆者が取り組んでいる大学教育における学習を中心とする授業の再編成への試みを紹介して、今後の情報教育の研究方法を提案する。この実践は理想的な学習環境と時間的余裕の中で行われたものではなく、むしろ大学でのマスプロ教育と呼ばれている多人数の教育環境での実践である。

私立大学が存続するためには、その経営基盤が磐石であることが求められる。その結果、教官1人当たりの学生数ある程度確保する必要があり、すべての授業を少人数にすることは非現実的である。国立大学においても独立法人化が進展すれば、経営的配慮が必要となり、マスプロ教育を実施しなければならない状況も予想される。とくに高等教育にはこのような経営的配慮が前提になる。

もう一方では、それぞれの教育者は教育にたいすの理念があり、その実現に向けて教育実践に努力し研究を推進している。筆者の研究の立脚点は、憲法第26条の前半につきのように規定されていることに基づいている。

「すべての国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。」

この条文は、高度に進歩した情報通信社会にあつては、「その能力に応じて、ひとしく学習する権利を有する」と解釈することができよう。だがマスプロ教育において、この理念は実現可能なのであろうか。そこに情報社会にふさわしい教育技術が求められる。筆者は大学の多人数の授業で実践研究を実施しており、システム開発の途上にあるが、その概略を紹介する。

4. 授業実践の実態

科目名 「教育方法学」

受講者 本年度は主として学部2回(年)生の230名

実施 春期の金曜日5時限(4:10-5:40)

教室 4人掛け4脚が1列、縦30列の縦長教室
設備 コード付のマイク

ビデオ提示装置(使用せず)

授業支援 TA(Teaching Assistant)に学部ゼミ生2名

使用機器 ノートパソコン(授業者の1台)と液晶プロジェクタ

使用ソフト 指導案作成と提示用に PowerPoint, 配布資料作りに Word

授業研究の枠組み

授業を設計するにあたって、イメージ(付図)、キーワード(付表-1)、モデリング(付図)、学習指導命題(付表-2)の概念を援用した授業設計手法を適用した。そのときの学生の学習テーマは要約すると「仮想の学校を構想し、そこでの学習指導を開発せよ。」というものである(最終レポート課題は付表-4)。イメージ、モデルは PowerPoint のスライドで開発しており、命題は Word を用いて記述している。毎週課される「今週のテーマ」と「今週の学習計画」の資料に加えて必要に応じて参考資料も配布している。スライドのごく一部が資料1に示されているが、これらの内容を PowerPoint を用いて動的に提示した。その内容の概略はつぎのようである。

- 図1: 授業全体を示すイメージであり、学生が不分明な状態から最終の発表と報告までを示す。
- 図2: 授業の進め方の全体的説明図。学習の見通しを持たせることを意図している。
- 図3: 現実の教室は4人掛け4脚(16名)が1列で、30列であるが、授業運営する概念的モデル。
- 図4: イメージに対するモデル図の事例を示すための例示。
- 図5: 本授業に用いている授業設計のための主体的学習モデル(MACETO)。
- 図6: グループ学習の特性であるコミュニケーション指向と成果指向のモデル図。
- 図7: ほぼ6名の小グループで36班を構成し、それをさらに6学校群で構成して全体とする。
- 図8: 学校群毎の発表の状況を説明するモデル図。
- 図9: 技術的創造のモデルと実態の関係を説明する図。学習成果指向のグループ学習の図。

図10: 技術的創造のモデルと実態の関係を説明する図。学校群毎のパネル発表の図。

図11: 学校教育を理念・期待、教師の力量、実態及び制約の4要因から考えるモデル図。

図12: 指導者からみた学習開発モデル図。教育内容との関連を示す。

以上のような授業実践から得られる成果としては、学習者の側にあつては習得した知識や能力、最終レポートなどの学習成果であり、授業者の側にあつては授業設計に用いたイメージ、キーワード、モデル、命題ならびに配布資料である。授業者の研究成果は伝達可能な教育技術であると考えられる。

授業設計は、イメージから始まり、さまざまな図式モデルを使用している。イメージは設計者のアイデアあるいは理念を表明したものであるが、モデルは実態との対応関係があつて、モデルを利用することによって実態を変化させたり、授業設計を変更できるような機能をもつものと考えている。本授業の設計にあたっては、図1のようなモデルを利用しており、それぞれの項目については、さらに詳細なリストを用意している。その一部を付表-1に示しているが、とくに学習内容については、広範な表になるので別途に整理する必要がある。

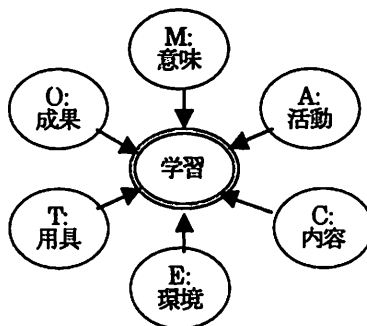


図1 授業設計に用いた MACETO モデル

この設計モデルでは、学習することの意味を認識することを重視している。毎週1回の授業であるが、上記のモデルを学習者が理解するために、毎週A4判1枚の「今週の学習計画」というシート(付表-3参照)に記入して、出席票として提出することになっている。このシートのねらいは主体的な学習態度を形成するための枠組みを与えることである。最終

レポートの課題は付表-4に示すとおりで、A4判10枚で提出することを求めている。自分達の学校が構想できた段階でさまざまな参考資料を提供している。

5. まとめ

情報通信技術の導入が、そのまま教育の変革をもたらすものではない。コンピュータやインターネットの導入も授業の変革をもたらさないところに問題の本質がある。大学入試にコンピュータが導入されマークシート式によって評価されるようになっていくが、新教科「情報」の評価もまたマークシート方式に落ち着くとすれば、わが国の情報教育は教育になんら変革をもたらさなかったことになる。

教育の将来ビジョンに対して情報通信技術が貢献するかどうかは、教育関係者の教育に対する枠組みによって決まるものであって、少なくとも新教科「情報」の記述は、従来の理科や数学の教科と横並びで教科が1つ増えただけの構造になっている。

小学校での各教科での情報通信技術の活用、とくに総合的な学習での児童の学習活動での情報活用能力の育成、中学校や高等学校での各教科での活用に加えて、中学校の技術・家庭科での「情報とコンピュータ」、高等学校での新教科「情報」の学習指導要領の確定など、教育目標や内容が明らかになった。さらに整備計画、教員研修、新教科「情報」の教員免許を与えるための大学での情報教育のための課程認定の科目も発表されている。このようにわが国の情報教育の滑りだしきわめて順調であるかのように見えるが、実態はそれほど単純ではない。集客人数を誇る授業研究発表会では、最新の情報通信技術が華々しく利用されているが、それは発表のための借り物であり、発表会場から1歩他の教室に足を踏み入れると、そこには黒板とほころをかぶったテレビと机と椅子が前向きに並べられた教室風景である。

新教科「情報」については、学習指導要領の記述の仕方を見るかぎり、教育内容や教育方法を教師が決定していて、学習者中心の教育への変貌の方向性はみえない。学習者中心の教育を展開するためには、教師に学習についての高度の専門的知識と教育技術が求められる。アメリカは現職教員を対象とした

学習指導専門証書を授与する機関(NBPTS, National Board for Professional Teaching Standards)を創設しているが、それによると1)教師は児童生徒とその学習に専念する；2)教師は彼らが教える教科内容と、それらの教科を児童生徒に教える方法とを知っている；3)教師は児童生徒の学習を管理して、モニターする責任がある；4)教師はそれらの実践を体系的に考えて経験から学ぶ；5)教師は学習共同体のメンバーであることを目指したものである。その資格試験の一部につきのような内容がある。

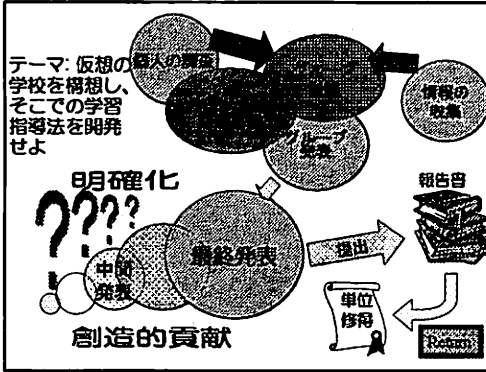
・知る方法として書くこと — さまざまな教科と内容を探究するときの生徒の考え方を向上するために、さまざまな目的での作文の用途を教師は示さなければならない。この実践課題では、生徒の学習にとって意義のある目標を支援するために、作文で扱う概念あるいはテーマを中心とした3-4週間の学習指導から選んだ生徒の作文課題を提出することが教師に求められている。さらに、教師は、3題の作文課題のそれぞれに2人の生徒の答案と記述した考察を提出するが、考察については生徒の作文を分析し評価し、教育実践について反省するために生徒の作品を使用する。

この資格(青年初期-ゼネラリスト)は、上の課題のほかに(1)社会的な問題について一緒に考える、(2)数学に関連して探究する、(3)文書化された成果の実践課題、(4)生徒理解を評定し拡大する、(5)発展的な推論を使用する、(6)総合的カリキュラムを作る、(7)生徒の作品サンプルを分析する能力をもった教師に与えられるが、このような高度の資格を教師の自主的な団体に授与している。すなわち、専門職能団体である組織が自らの職能基準を決定してその水準維持に努力している。しかし、わが国の教職ではこのような専門職能団体は存在しない。

今回の学習指導要領で「情報」が新設されることについて、生涯学習社会へのつながりが期待されたが、この問題はさらに先送りされた。わが国の教育は、教えることにおいては優れた成果をおさめてきたが、学習を組織し、主体的な学習を実現するための教育技術はまだあまり発達していない。また職能水準を維持する教職専門職能団体も存在せず、今後の研究課題である。

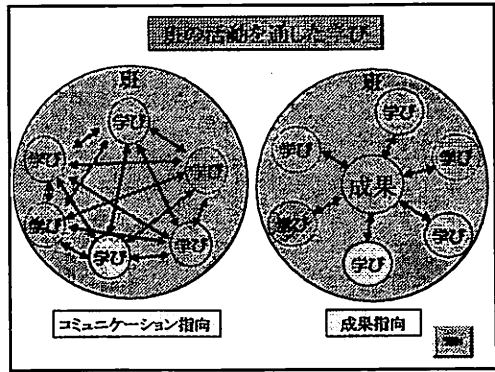
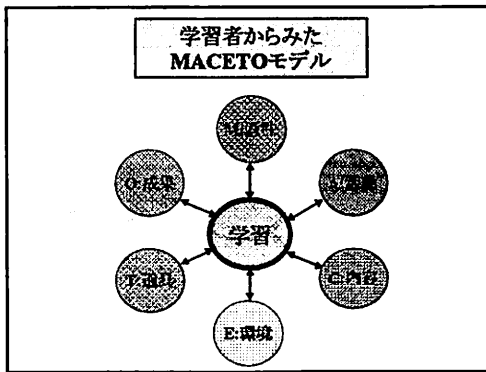
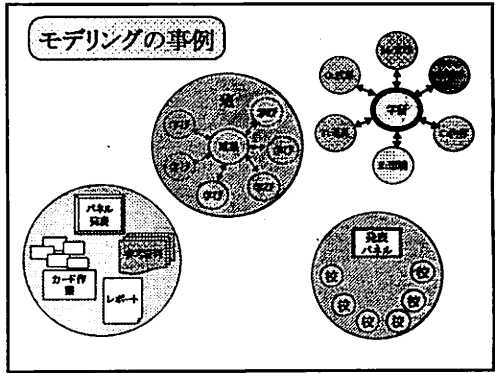
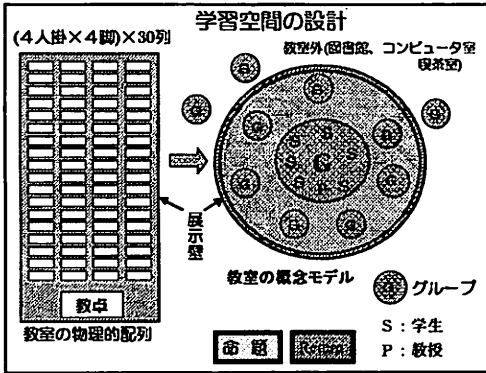
参考資料

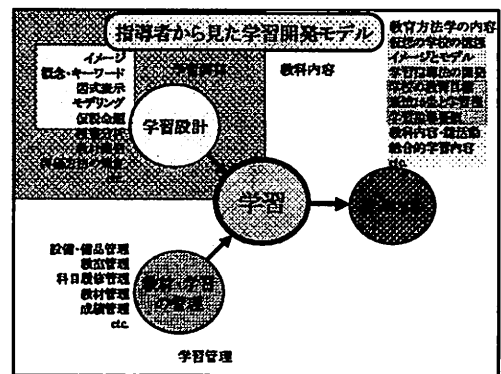
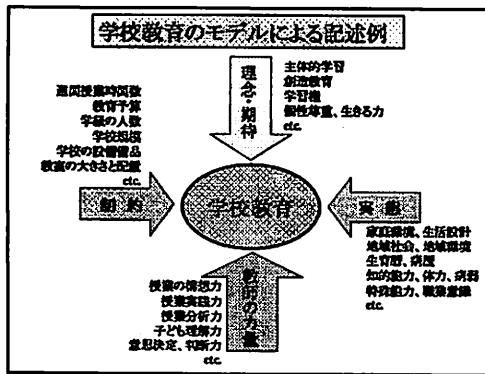
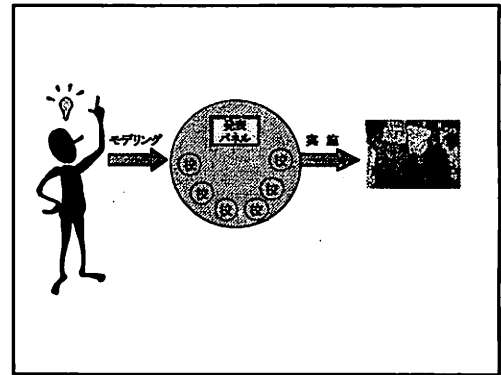
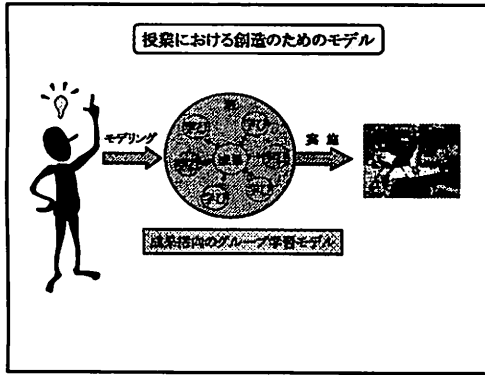
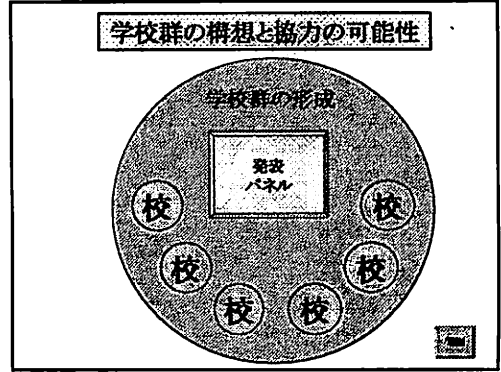
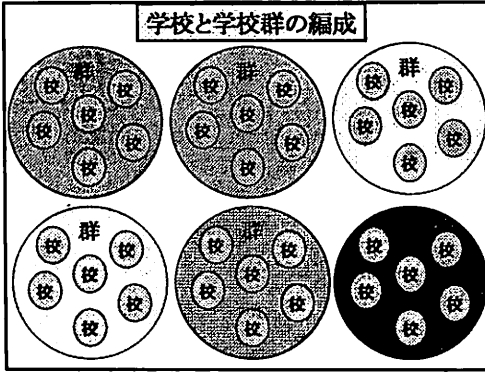
NBPTS(National Board for Professional Teaching Standards)のパフレット類



授業の進め方の予定

| | イメージから 発想する | 既成概念 への構想 | モデルとして 構想する | 仮説として 記述する | 評価 |
|----|--------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|------------|
| 準備 | イメージから 出発する | 実態との対応 を考える | 指導案を 計画する | 授業の 自己評価 | |
| 日程 | 日程 4/14 4/21 | 日程 4/28 5/12 5/19 | 日程 5/26 6/02 6/09 | 日程 6/16 6/23 6/30 | 日程 7/07 |





付表-1

MACETO 変数

1. 意味(Meaning)

- 1.1 文脈・状況的
 - 1.1.1 教科内容への興味関心、疑問
 - 1.1.2 文化的興味関心
 - 1.1.3 学習による自己認識、向上感
 - 1.1.4 学習における社会的認知
 - 1.1.5 過去の経験あるいは体験
- 1.2 問題意識
 - 1.2.1 社会問題：経済、環境、福祉、情報、健康
 - 1.2.2 国際問題：平和、貧困、開発、教育
 - 1.2.3 地域社会問題
 - 1.2.4 個人問題
- 1.3 将来の準備
 - 1.3.1 進学試験の受験準備
 - 1.3.2 資格取得
 - 1.3.3 特定の職業への就職準備
- 1.4 自己啓発
 - 1.4.1 専門技能の習得
 - 1.4.2 専門技能の向上
 - 1.4.3 特殊知識・技能の修得

2. 活動・行動(Activities & Action)

- 2.1 学習活動
 - 2.1.1 情報収集する
 - 2.1.1.1 傾聴・聴取する
 - 2.1.1.2 調査する
 - 2.1.2 情報処理する
 - 2.1.2.1 読解・解釈する
 - 2.1.2.2 計算する
 - 2.1.2.3 応答・解答する
 - 2.1.3 深化・定着する
 - 2.1.3.1 討論する
 - 2.1.3.1.1 グループで討論する：小グループ、クラス討論する
 - 2.1.3.1.2 通信技術で討論する：メール、テレビ会議、電話会議
 - 2.1.3.1.3 紙上で討論する
 - 2.1.3.2 反復練習する
 - 2.1.4 表現する
 - 2.1.4.1 報告する
 - 2.1.4.2 発表する
 - 2.1.4.3 成果作成する
 - 2.1.5 概念化する
 - 2.1.5.1 モデリング
 - 2.1.5.2 抽象化する
 - 2.1.5.3 シミュレートする

3. 内容(Contents)

- 3.1 情報教育
 - 3.1.1 教育内容としての情報教育
 - 3.1.1.1 小学校
 - 3.1.1.1.1 学習指導要領
 - 3.1.1.2 中学校
 - 3.1.1.2.1 学習指導要領
 - 3.1.1.3 高等学校
 - 3.1.1.3.1 学習指導要領

- 3.2 (各教科) (以下省略)

4. 環境(Environment)

- 4.1 物理的環境
 - 4.1.1 施設：普通教室、実験室、運動場、屋外、野外
 - 4.1.2 設備：机、椅子、特殊机、印刷機、コピー機、実験器具、コンピュータ、視聴覚機器
- 4.2 人(心理)的環境
 - 4.2.1 構成：友人、教師、家庭、地域の人、遠隔地

- の人、他校の児童生徒、他校の教師
- 4.2.2 関係：相互信頼、開放的、説得的、友情的、建設的批判、否定的批判
- 4.3 情報的環境
 - 4.3.1 拡大的情報：図書、資料、文献
 - 4.3.2 ネットワーク情報：インターネット
 - 4.3.3 権威的情報：教師の専門性、地域の経験者、官庁の人、専門家
 - 4.3.4 同質的情報：学友、グループの人、他のグループ

5. 用具(Tools)

- 5.1 構成・再構成
 - 5.1.1 小紙片、カード、ノートと鉛筆と消しゴム
 - 5.1.2 汎用ソフトの編集機能：ワープロ、表計算
 - 5.1.3 構成的ソフト：ハイパーカード、インスピレーション
- 5.2 データ処理
 - 5.2.1 電卓、表計算ソフト
- 5.3 整理
 - 5.3.1 ノート、ワークブック、ワープロ、模造紙
- 5.4 通信
 - 5.4.1 インターネット、Fax、電話、文通
- 5.5 発表
 - 5.5.1 OHP、模造紙、プレゼンテーションソフト
 - 5.5.2 拡声器、マイク、ビデオカメラ、ディスプレイ

6. 成果(Outcome)

- 6.1 能力
 - 6.1.1 教師教育 (以下省略)
 - 6.1.2 高等学校 (以下省略)
 - 6.1.3 中学校 (以下省略)
 - 6.1.4 小学校
 - 6.1.5 職能資格 (以下省略)
 - 6.1.6 上級学校進学資格
- 6.2 提出・提示物
 - 6.2.1 テスト
 - 6.2.2 ノート等
 - 6.2.3 報告書
 - 6.2.4 論文
 - 6.2.5 作品
- 6.3 評価目的
 - 6.3.1 自己評価(自主的学習の自己管理)
 - 6.3.2 形成的評価
 - 6.3.3 診断的評価
 - 6.3.4 総括的評価
- 6.4 評価方法
 - 6.4.1 客観テスト
 - 6.4.2 記述テスト
 - 6.4.3 行動観察
 - 6.4.4 作品評価

付表-2

学習指導命題(順不同)

学習指導の設計の指導について、イメージ、概念(キーワード)と図式表示、モデリング、仮説命題の生成という系列によって指導すれば、授業設計の能力を形成することが可能である。

コース全体の統制の自由度

方略A：学習内容と方法を学習者にまかせて自由度を大きくすると、学習成果(最終作品、報告書、レポートなどは優れたもの(独創的な作品やレポートなど)と劣ったもの(おさなりのレポートなど)との格差が大きくなる。

方略B：学習内容と方法の自由度を小さくすると平均的な学習成

果が期待できるが独創的成果は少なくなる。

方路C：独創的な学習成果を期待しながら、劣った学習成果の数を少なくするためには学習過程に特別の内容と方法の配慮が必要である。

主体的な学習を実現するためには、学習に対する態度を育成することが重要である。その態度育成のためには、学習を組織化することを求める同じ枠組み(この事例では MACETO モデル)による「今週の学習計画」の作成を反復して要求することが有効である。

学習内容に連続性をもたせるために、今週の学習課題を遂行するに先立って、先週の学習課題と次週の学習課題とを提示することは、学習の意味を理解するのに有効である。

学習成果が自分の内面において発展的に形成されていることを実感すること(効力感)は、学習の意味を見出すのに有効である。

イメージから概念と図式表示へ、さらにモデリングへと変容することが必要であるが、この系列を連続的に変容させることは困難である。とくにモデリングができるようにするためには飛躍が必要である。

イメージからモデリングへと発展するためには、つぎの2つの方法が可能である。

- (1) 授業風景を撮影したビデオを視聴して記録し、カテゴリから概念(キーワード)と図式表示へと進むプロセスを経験して、概念と実態との関連を体得する。ただし、分析概念と設計概念はかならずしも一致しない。
- (2) 自分が具体的に経験したことを、キーワードならびに図式で表現することを繰り返すことによって、対象とする活動の関連あるいは時間的経過をモデリングする。

主体的学習を回復するためには、学習内容を習得するような授業(教科教育)を設計することに先立って、主体的な学習活動が成立するような授業(調べ学習あるいは学校行事などの枠組みを適用することが有効である。

多人数の学生(1999年度は158名、2000年度は223名)が主体的に学習する授業を実現するために、班、群、無学年制の考え方を用いて集団を構成し、学習集団への参加意識を形成し、学習に自己責任を認識させることが有効である。

「学習とは、自分にまだ出来ないことが出来るようになることである」あるいは「学習とは、知らないことを知るようになることである」という認識のもとに、出来ない自分あるいは知らない自分を集団の中で認め合うことは、学習に対してのお互いの協力と信頼感を醸成するのに有効である。

グループで協力するプロジェクトを形成するためには、イメージから出発することが合意形成に有効である。この場合に修正しやすいように図式と概念を用いながら抽象的なイメージとして展開することが効果的である。

学習を意味あるものにするには、学習内容と関連のある過去の経験から授業を始めることが有効である。教育方法および技術の教育においては、学校時代に自分が経験した授業についてのイメージから出発すると、学習内容を現実の問題に関連付けることができる。

自分で主体的に学習しなければならない授業において、学習の見通しが立ちにくい場合には、当該の授業を設計したときのイメージと授業の進行状況を早期に提示すること(PowerPointを用いたイメージ)が有効である。

授業の最終目標を明確にするためには、最終のレポートのテーマと評価基準と評価方法をコースの早い時期に提示することが有効である。

自己評価ならびにグループ内での相互評価を信頼度の高いものにするためには、評価基準を明確に示して、長期にわたって評価を

実施して習慣化することが重要である。

協力して授業を設計するときに共通理解に達するためには、具象的なイメージよりも修正しやすい抽象的なイメージの方が有効である。

主体的な学習ができるためには、学習についての枠組みを毎週繰り返して与えて、学習するときに配慮すべき項目を想起することを習慣化することが有効である。

初期(イメージ)の段階で、グループ作業に十分な時間をかけてできるだけ共有できる成果(パネル発表)を明確にし、個人のレポートを登かせることは、その後のグループの課題と個人の課題との切り分けをはっきりとさせるのに有効である。

グループの課題と個人の課題の関連を明確にすると、グループ作業に不適応の学習者に参加する機会を提供する。

自主的に学習することを自覚するためには、教室外での学習を認めることが有効である。

学習目標が明確でグループの課題遂行性が強い場合には、教師の監視のない教室外でも学習は円滑に進行する。

グループ学習に集中できる場合には、固定した机の配置でも工夫して学習は支障なく進行する。

教室外で学習することを認めても、特にメリットがなければ、やがては教室で学習するようになる。

付表-3

「今週の学習計画」シート(項目のみ)

第__回 今週の学習計画 2000年__月__日

班番号() 学籍番号(__-__) 氏名()

1. 学習の目的(学習する理由。長期(セメスター全体)または短期(今日)のいずれでもよい)
2. 学習した活動、したい活動
 - 2.1 個人学習:(授業時間内)
(授業時間外)
 - 2.2 グループ学習:(授業時間内)
(授業時間外)
 - 2.3 遠隔学習:(授業時間内)
(授業時間外)
3. 私が学習した内容、したい内容
4. 学習した環境と情報(図書館、コンピュータ室などの施設、参考書、資料、新聞記事などの情報を含む)
 - 4.1 整備してほしい情報など
5. 学習に利用した用具と学習支援(カード、ワープロ、表計算ソフトなどの用具、メール、携帯電話などの情報の交換も含む)
 - 5.1 整備してほしい道具など
6. 学習の成果
 - 6.1 この授業時間に期待する学習成果(授業の開始前に考えていたこと)
 - 6.2 実現した学習成果(授業が終了したときの成果)
 - 6.3 来週に期待したい学習成果

付表-4

期末レポートの課題

- (1) 学校の構想: 班で構想した学校について、イメージとそれから導かれたモデルをもとにして報告しなさい。学校の構想はそのままグループの全員が同一となってもよいし、さらに自分独自で発展させても構いません。構想した学校が現在の日本の教育界においてどのように評価できるかを関連する資料ならびに教育方法に関する書物を参考にして位置付けて考察しなさい。
- (2) わたくし達の学校の発表会: つぎにその構想を子ども達が他の学校の人達に発表するような場面を想定して、そのような活動をするときの指導方法をモデル的に構想するとともに、「今週の学習計画」で考えてきた6つの項目を参考にしながら指導方法を展開しなさい。